

「デジタル技術者」記載例

「日本のひなた宮崎人材育成事業」に係る提案書

令和 年 月 日

公益財団法人宮崎県産業振興機構 理事長 殿

所在地：△△市□□町○○番地○

法人名：○○水産株式会社

代表者職氏名：代表取締役社長 ○○ ○○

主たる実施者の所属及び職氏名

養殖担当 ×× ××

電話 ****-**-**** FAX ****-**-****

Email ****@****.or.jp

このことについて、別添の事業計画書により、日本のひなた宮崎人材育成事業に提案します。

事業計画書

1	テーマ（実施内容を表したテーマ名） 水産養殖における ICT・IoT 技術を活用した生産デジタル化に向けた実証試験
2	実施期間 交付決定日から 13 ヶ月
3	業 種 内水面養殖業 資本金 1,000 万円 常用従業員 5 名
4	助成事業区分
☐ 地域課題解決人材育成（ ☐ 単独型 ☐ 産学官連携型） 活用する技術・サービス（地域課題解決に係る開発等内容との関連性） ※該当する項目に☑を付して下さい（複数選択可） ☐ ものづくり技術 ☐ 新サービス ☐ デジタル技術	
＜解決したい宮崎県の地域課題＞ ☐ 人手不足 ☐ 地域機能の維持 ☐ 自然災害対策 ☐ 地球温暖化 ☐ 他自治体との差別化 ☐ 移住促進・定着 ☐ デジタル化 ☐ 先端技術活用 ☐ 国際化 ☐ 地域資源有効活用 ☐ その他（ ）	
☐ ものづくり技術者育成（ ☐ 単独型 ☒ 産学官連携型） 活用する技術（技術開発等内容との関連性） ※該当する項目に☑を付して下さい（複数選択可） ☐ デザイン ☐ 精密加工 ☐ 製造環境 ☐ 接合・実装 ☐ 立体造形 ☐ 表面処理 ☐ 機械制御 ☐ 複合・新機能材料 ☐ 材料製造プロセス ☐ バイオ ☐ 測定計測	
☐ 新サービス開発担当者育成（ ☐ 単独型 ☐ 産学官連携型） 該当する取組分野（新サービス開発内容との関連性） ※該当する項目に☑を付して下さい（複数選択可）	
＜付加価値の向上＞ ☐ 新規顧客層への展開 ☐ 商圏の拡大 ☐ 独自性・独創性の発揮 ☐ ブランド力の強化 ☐ 顧客満足度の向上 ☐ 価値や品質の見える化 ☐ 機能分化・連携	
＜効率の向上＞ ☐ サービス提供プロセスの改善	
☒ デジタル技術者育成（ ☒ 単独型 ☐ 産学官連携型）	
5	助成事業の内容等
I 事業 実施 内容	（I-1）事業の目的 いけす養殖における ICT・IoT 技術を活用した生産のデジタル化に向けた技術確立に向けた実証試験を行う。
	（I-2）事業内容 当社は〇〇のいけす養殖を行っている。 生産にあたっては、給餌、温度、酸素管理・供給等の作業を代表者と養殖担当者 2 名で行っており、その作業量は多く大きな負担となっている。 温度や酸素の管理、酸素の自動供給等が自動で行えればこの作業量を大きく短縮できると考えられるが、当社には ICT、IoT 技術に精通した技術者がいない。 今回、県内 ICT 企業の協力を得て、当社養殖担当者が新たに ICT・IoT 技術の知識習得、技術確立に向けた実証試験を行う。

【サブテーマ① ICT・IoT技術の基礎知識習得と温度・酸素管理技術の確立】

(現在の課題)

いけすの温度・酸素管理は1日3回、温度計と酸素計を使って、代表者と担当者の2名で実施しているが、全てのいけすを測定するため作業量が多く、負担となっている。

(研究方法)

- ・IoT機器及びIoT機器に対応した温度計と酸素系を導入し、スマートフォン上で温度・酸素がリアルタイムで計測できる実証システムを確立する。
- ・IoT機器等の選定と導入、スマートフォン上で管理するアプリケーションツールの設定等については、県内ICT企業の□□システム(株)の協力を得て実施する。

サブテーマ概要
等の写真・図

サブテーマ概要
等の写真・図

【サブテーマ② 自動酸素供給システムの実証試験】

(現在の課題)

いけす中の酸素濃度は、給餌時に低下することが経験則で解っているが、それ以外でも酸素濃度が低下することがあり、その原因は不明である。

(研究方法)

- ・酸素計センサーで常時測定を行い、酸素濃度が一定値を下回った場合、酸素ポンプから自動で酸素が供給できる仕組みを導入、システム化し、実証試験を行う。

サブテーマ概要
等の写真・図

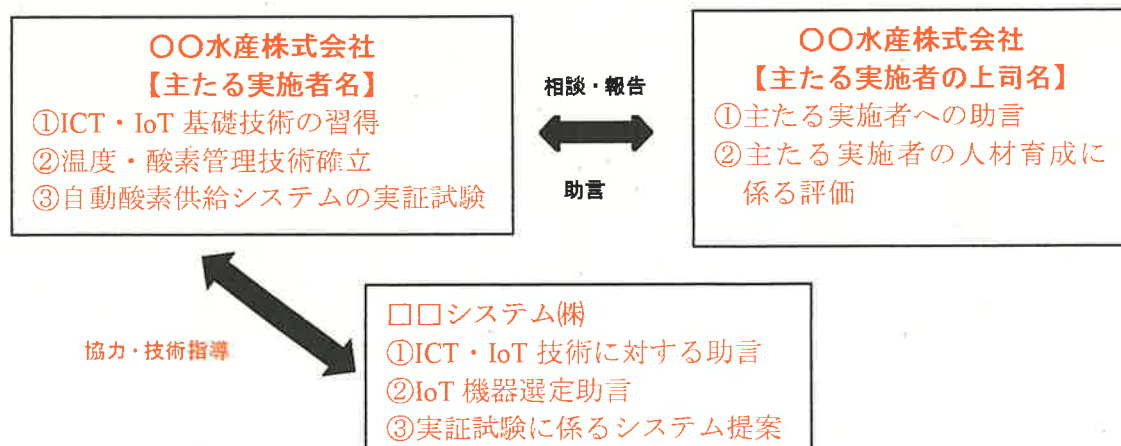
サブテーマ概要
等の写真・図

(注)写真や図を活用して、事業内容をわかりやすく説明してください。

(I-3 特徴について)

ICT・IoTによる養殖生産のデジタル化が確立されれば、作業量の大きな削減になるとともに、養殖魚の歩留まり改善に繋がり、出荷量が増加する。

(I-4)実施体制<スキーム図>



Ⅱ 成 果	(Ⅱ-1)期待される成果 【人材育成】 本事業に取り組むデジタル技術者は、今回初めて ICT・IoT 技術へ取り組むことから、まずは専門能力の向上を優先し、課題解決能力、マネジメント能力の向上を目標とする。具体的には、 ①専門能力 デジタル化に必要な ICT・IoT 知識の習得、システム運用に向けてた知識を実証試験を通して学習する。 ②課題解決能力 研究開発中には様々な課題が起こることが想定されるため、課題発見への意識、課題本質の理解、原因分析等行い、上司と相談しながら課題解決を行い、その能力を身につける。 ③マネジメント能力 本事業は県内 ICT 企業の〇〇システム㈱の協力を得て実施するため、全体スケジュールや予算の管理を担当者が行うとともに、円滑に研究開発を進めるため積極的なコミュニケーションを図る事により、プロジェクトマネジメントに必要な能力を身につける。 【経営活動への貢献】 本研究開発終了後には、生産作業量の削減による営業強化及び養殖魚の歩留まり改善による売上増が下記のとおり見込まれる。 令和〇〇年度：〇〇〇万円 令和〇〇年度：〇〇〇万円 令和〇〇年度：〇〇〇万円
-------------	---

日本のひなた宮崎人材育成事業 実施者

主たる実施場所	名称： 〇〇水産株式会社	所在地： △△市□□町〇〇番地〇
---------	-----------------	---------------------

人材育成事業実施者

事業者名	所在地	所属部署・役職・ 担当者氏名・連絡先
〇〇水産株式会社	△△市□□町〇〇番地〇	【主たる実施者】 所属部署： 役職：養殖担当 担当者氏名：×× ×× TEL：****-**-**** FAX：****-**-**** E-mail：***@***.or.jp
同 上	同 上	【主たる実施者の評価者】 所属部署： 役職：代表取締役社長 担当者氏名：〇〇 〇〇 TEL：****-**-**** FAX：****-**-**** E-mail：***@***.or.jp
		【実施者】 所属部署： 役職： 担当者氏名： TEL： FAX： E-mail：
		【実施者】 所属部署： 役職： 担当者氏名： TEL： FAX： E-mail：

※ 本項に記載された実施者が旅費の助成対象となります。

予算総括表

助成率	2/3
-----	-----

区 分	助成事業に要する経費 (消費税込み)	助成対象経費 (消費税抜き)	助成金充当額 (消費税抜き)	備 考
①消耗品費	132,000	120,000		
②設備備品費	330,000	300,000		
③外注費	220,000	200,000		
④謝 金	0	0		
⑤旅 費	0	0		
⑥会議費	0	0		
⑦研修費	0	0		
⑧通信運搬費	0	0		
⑨使用料及び賃借料	0	0		
⑩研究委託等経費	0	0		
⑪共同グループ への経費				
⑫直接経費合計 (①～⑪の合計)	682,000	620,000	⑬ 413,000	
⑭間接経費 (⑬×10%)			41,000	
合 計 (⑬+⑭)			454,000	* 助成金充当額 助成対象経費×2/3 (地域課題解決人材育成は助 成対象経費×3/4)

チェック欄 (該当する制度に☑)	☐ 地域課題解決人材育成	☐ 単独型	☐ 産学官連携型
	☐ ものづくり技術者育成	☐ 単独型	☐ 産学官連携型
	☐ 新サービス開発担当者育成	☐ 単独型	☐ 産学官連携型
	☒ デジタル技術者育成	☒ 単独型	☐ 産学官連携型

※1 算出した「助成金充当額」に、千円の位未満に端数がある場合は、切り捨て

(助成限度額) (1) 地域課題解決人材育成 【単独型】100万円 【産学官連携型】200万円

(助成限度額) (2) ものづくり技術者育成 【単独型】100万円 【産学官連携型】200万円

(3) 新サービス開発担当者育成 【単独型】100万円 【産学官連携型】200万円

(4) デジタル技術者育成 【単独型】50万円 【産学官連携型】100万円

※2 グループ提案の場合は、グループ構成員の経費合計額を「共同グループへの経費」に記載すること

予算明細書

(事業者名) ○○水産株式会社

(単位：円)

対象経費	積算基礎 (消費税込み)	助成事業に 要する経費 (消費税込み)	助成対象経費 (消費税抜き)
①消耗品費	1. 温度センサー @55,000×1個=55,000 2. 酸素センサー @77,000×1個=77,000	132,000	120,000
②設備備品費	1. IoTルーター(ロガー) @330,000×1台=330,000	330,000	300,000
③外注費	1. システム開発費 @220,000×1=220,000	220,000	200,000
④謝金			0
⑤旅費			0
⑥会議費			0
⑦研修費			0
⑧通信運搬費			0
⑨使用料及び賃借料			0
⑩研究委託等経費			0
合 計		682,000	620,000